

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭児童相談に要する経費	会計	款	項	目	多額
		一般	3	2	1	経費
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	三橋 孝子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	研修の実施及び派遣を実施するとともに、関連事業を整理し、児童虐待防止の体制や制度の効果的な運用を図る。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	相談対応について、検討方法を見直すとともに、引き続き、職員等の資質向上を図っていく。併せて、広報等により相談窓口の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	子育て短期支援事業を統合し、支援内容の1つに位置付けるとともに、職員等の資質向上のための研修の実施及び派遣を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童及びその家族。	意図(対象をどうするのか)	・家庭での養育能力の向上。 ・児童虐待の防止、早期対応。
②事務事業の概要	家庭における適正な児童養育をはかるため、児童の性格、習慣及び家族関係等についての相談指導を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	児童虐待ケース、養育に困難が生じるケースが増加すると思われる。子どもの養育環境の悪化、児童虐待の認知度の高まり等に伴い、虐待への迅速な対応、専門性を持つ職員の配置を求める声が高まっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果							
②成果を表す指標		指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	相談受付件数	3,425	3,078	5,592	件	
	ii	相談最終結件数	824	760	761	件	
③事務事業のコスト		平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳	平成26年度予算		
事業費(千円)		9,385	10,350	金額(千円)	内容	12,392	
国支出金(千円)			2,001	3,485	報酬	5,488	
県支出金(千円)		3,773		2,665	賃金		
市債その他(千円)			47	1,863	委託費	47	
一般財源(千円)		5,612	8,302	2,337	その他	6,857	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子育て環境が悪化する中で、子どもの育成環境を整えていくために、支援する職員や相談員の資質を向上していく必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子どもの健やかな成長に必要な環境を整えるための事業であり、必要な世帯に必要な支援をしていく事業であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額	決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H24からの繰越
		H24→25繰越		
③達成状況		修正		現年分
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	一般	3	2	1	
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室	こども課			
		担当課室長	三橋 孝子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	依頼会員の様々なニーズに対応できるように、引き続き提供会員の募集に努めるとともに運用事務の手法について改善を検討。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	提供会員が活動しやすくなるサポート環境を整え、安心して活動ができるようにする。 保育園等関係機関へ活動を啓発し、安全にサポートできるように連携していく。
②①に基づく取組み結果	提供会員の研修会の見直し、及び活動を周知するために会報の発行、子育て子育てち応援展での活動報告を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	提供会員及び依頼会員。	意図(対象をどうするのか)	地域の中で子育て中の親子を支え合える様にする。
②事務事業の概要	ファミリー・サポート・センターは、子育てを地域で支えあうための、ボランティア的な会員組織で、育児の援助を行いたい提供会員が、育児の援助を受けたい依頼会員の依頼により、有償で育児に関する様々な援助活動を行い、子育て支援を行っている。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育のニーズが高まる中、市民ニーズは多様化している。 国からは、病児・病後児への対応、ひとり親・低所得世帯に対する利用支援の要請がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果						
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 利用件数	2,718	2,348	1,859	件	業務取得
	ii 提供会員数	125	167	180	人	業務取得
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳	平成26年度予算		
事業費(千円)	2,363	2,298	金額(千円)	内容	2,643	
国支出金(千円)	1,181	1,148	1,826	人件費	1,762	
県支出金(千円)			337	保険		
市債その他(千円)			133	消耗品費		
一般財源(千円)	1,182	1,150	2	報償費	881	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子どもを預けるひとつの手段としてのニーズが高まる中、実際に支援を担う提供会員の確保が課題。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	地域で子育てを支え合う施策として重要な手段で有り、特に提供会員を増やして、活動の活性化を図る必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額	決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H24からの繰越
		修正		現年分
③達成状況	費用・充満			
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)			

事業費の内訳

人件費	1,762
保険	337
消耗品費	133
報償費	881
その他	0
合計	2,643

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども医療費助成に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成26年度からの通院・調剤部分の対象年齢拡大(小学校6年生まで)に向けて、必要となる条例改正や予算編成に取り組んでいく。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	市の財政的な軽減を図るため、市単独補助分について、県に対する助成基準の見直し(所得制限撤廃、通院部分の助成対象拡大)について要望を行う。
②①に基づく取組み結果	平成26年4月診療分から通院・調剤部分の助成対象年齢を中学校3年生まで拡大することとした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	15歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者の保護者。	意図(対象をどうするのか)	子育て世帯の子どもの医療に係る経済的な負担を軽減。
②事務事業の概要	児童の健全育成、児童の保健対策の充実、保護者の経済負担の軽減及び子育て支援の観点から、児童にかかる医療費の一部又は全部を助成する。なお、25年度は、26年4月から通院医療費の助成対象を小学校3年生から中学校3年生までに拡充するため、必要なシステム改修等を行い、助成対象は、入・通院ともに、中学校3年生までとする。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	市民からの助成対象拡大の要望は多かったが、24年4月には所得制限を撤廃(市単独事業)、同年12月には入院の助成対象を中学校3年生まで拡大(県補助事業)したため、市民からの制度見直しの要望はないものと考えている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	平成25年度の助成実績、医療の給付に係るもの(現物給付):136,891件(受給件数)、医療費の扶助に係るもの(償還払い):1,020件(申請件数)						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	子ども医療費助成述べ件数	122,882	138,519	137,911	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	234,625	234,737	金額(千円)	内容	354,930		
国支出金(千円)			206,591	医療の給付に係るもの(現物給付)			
県支出金(千円)	109,176	108,986	13,378	医療費の扶助に係るもの(償還払い)	117,655		
市債その他(千円)			11,605	手数料			
一般財源(千円)	125,449	125,751			237,275		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	平成26年4月から市単独補助事業として、小学校4年生から中学校3年生までの通院に係る医療費についても助成対象としている。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	市民要望も高いことから制度の維持を図りつつ、財政的負担が大きいことから県補助拡充を要請する必要があるため				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	助成拡大の事前準備。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	通院の助成対象を中学校3年生まで拡大。	1,322	1,322	当初	826	1,188	H24からの繰越
				H24⇒25繰越			
③達成状況	完了			補正	496		現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子育て支援センターの運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	子育て支援センター事業の充実を図る。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	子育て相談の窓口としての周知を図るため、ホームページ等を活用した情報発信を進めるとともに、子ども・子育て支援事業計画において、子育て支援センターのさらなる積極的な活用策を検討する。
②①に基づく取組み結果	子育て応援ホームページをリニューアルした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	概ね3歳未満の乳幼児を持つ保護者。	意図(対象をどうするのか)	子育てへの不安感や負担感の緩和を図る。
②事務事業の概要	子育てに関する相談及び情報を提供するとともに、子育て及び子育て支援に関する講習等を行うもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安、負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	子育て応援ホームページのリニューアルを行った。					
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 参加者数	5,386	4,765	4,620	人	業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	7,261	7,741	金額(千円)	内容	9,066	
国支出金(千円)	2,873		5,467	非常勤職員賃金		
県支出金(千円)		3,710	1,008	子育てサポーター活動委託	4,947	
市債その他(千円)			761	ホームページ作成委託		
一般財源(千円)	4,388	4,031			4,119	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	子ども・子育て支援事業計画において、子育て支援センターのさらなる積極的な活用策を検討する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子育て支援策は市の重要政策であり、27年4月から開始する子ども子育て支援新制度を踏まえたセンターとするため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	家庭的保育事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	鈴木 俊雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	保育環境の状況に合わせて、委託内容を検討するとともに、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	平成27年度から始まる新制度を踏まえ、既存事業の新制度への移行を円滑に進める。
②①に基づく取り組み結果	市内2カ所目の施設が平成25年9月、3カ所目の施設が平成26年4月に開園し、定員数の拡大を図った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	家庭的保育を実施する事業者。	意図(対象をどうするのか)	保育を必要とする児童が入所できる環境を整備する。
②事務事業の概要	保育士または保育士と同等以上の知識・経験を有する保育者が、事業者の確保した施設で保育を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育需要が高まるなか、待機児童の問題は喫緊の課題である。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	東武鎌ヶ谷地区に定員15名の施設を新設した。 保育実施児童数(既存・新設)計:23名						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	家庭的保育利用者数	3	8	32	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	19,825	61,084	金額(千円)	内容	81,375		
国支出金(千円)			61,071	委託料			
県支出金(千円)	4,940	18,346			46,566		
市債その他(千円)	764	4,144			32,760		
一般財源(千円)	14,121	38,594			2,049		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大から、積極的な入所を働きかけ、待機児童の解消を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	待機児童解消のため、保育施設の拡大は必要である。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	家庭的保育の実施。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	家庭的保育を実施し、定員の拡大を図った。	60,374	61,084	当初	44,557	61,084	H24からの繰越
				H24⇒25繰越			
③達成状況	完了			補正	15,817		現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	710		
		平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	くぬぎやま保育園建替助成事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	鈴木 俊雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	老朽化した保育園を建替えるにあたり、定員の増加を図り、保育所の待機児童の解消を図る。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	平成26年度以降は、引き続き運営費の補助を行っていく。
②①に基づく取り組み結果	年度内に保育園の建替えが終了し、定員を増員することで待機児童解消につながった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	社会福祉法人1園。	意図(対象をどうするのか)	老朽化した保育園を建替え定員の増を図る。
②事務事業の概要	老朽化したくぬぎやま保育園を建て替えるため、必要な助成を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育所の入所を希望する保護者が増加し、待機児童の解消に至っていない。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	年度内に保育園の建替えが終了し、定員が90名から150名となり、待機児童解消につなげることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	待機児童数	65	58	45	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	0	210,075	金額(千円)	内容			
国支出金(千円)			203,942	建設費			
県支出金(千円)		163,942	6,133	土地賃借料			
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		46,133					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	老朽化した保育園を建替えるにあたり、定員の増加を図り、保育所待機児童の解消を図る。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	年度内に保育園の建替えが終了し、定員を増員することで待機児童解消につなげることができた。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	建替に伴う助成。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	建替えに伴い、定員の拡大を図った。	208,992	210,146	当初	208,992	210,075	H24からの繰越
				H24⇒25繰越			
③達成状況	完了			補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当	1,154		210,075
				平成26年度への繰越額(単位:千円)			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	つどいの広場実施事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成25年度からの実施事業のため、平成24年度について、評価の対象外。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	児童センター等の5施設で事業を開始するとともに、現在策定中の子ども・子育て支援事業計画に位置付けることから、サービス向上など新たな事業展開を検討する。
②①に基づく取組み結果	南児童センターにおいて、つどいの広場事業を開始した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	3歳未満の乳幼児とその保護者。	意図(対象をどうするのか)	保護者の子育ての不安や負担感の緩和をする。
②事務事業の概要	常設のつどいの広場を開設し、おおむね3歳未満の乳幼児とその保護者同士が、気軽に集い相互交流する場を提供する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子化や核家族化、地域社会の変化など、子育てをめぐる環境が変化しており、子育て中の親の孤立感や不安、負担感の増大などの課題がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	←						
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠	
	i	利用組数	—	—	1,793	組	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	0	2,133	金額(千円)	内容	11,691		
国支出金(千円)			1,306	非常勤職員賃金			
県支出金(千円)		876			4,874		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		1,257			6,817		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	25年度に実施したニーズ調査によると、利用希望者が多いことから、さらなる拡充を図る必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	子育て支援策は市の重要施策であることから、さらなる質の充実と場所の確保が必要であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	南児童センターに開設。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	7月から開始した。	2,236	2,236	当初	2,236	2,133	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越	0		現年分	2,133
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
		平成26年度への繰越額(単位:千円)						

平成26年度 鎌ケ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	1	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成25年度からの実施事業のため、平成24年度について、評価の対象外。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	子ども・子育て会議を年5回開催し、この会議による計画案の答申に基づき、鎌ケ谷市子ども子育て支援事業計画を策定する。
②①に基づく取組み結果	25年度に鎌ケ谷市子ども・子育て会議を設置した。また、事業計画策定に向けたニーズ調査を実施するとともに、子ども・子育て会議において計画策定の審議を行った。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	全ての子どもと子育て家庭。	意図(対象をどうするのか)	待機児童の解消、質の高い教育等の提供、地域子育て支援の充実。
②事務事業の概要	27年度から31年度までの5年間で計画期間とする「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の提供体制の確保と実施時期などを定める子ども・子育て支援事業計画を策定する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	鎌ケ谷市子ども・子育て会議を5回程度開催し、事業内容等審議し事業計画を策定する。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て支援事業計画の策定について諮問するとともに、計画策定に必要な教育・保育施設等の利用に関する意向調査(ニーズ調査)を実施した。					
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	算定根拠
	i	鎌ケ谷市子ども・子育て会議開催数			3	回 業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	0	2,778	金額(千円)	内容	2,943	
国支出金(千円)			2,688	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査委託		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)		2,778			2,943	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	26年度は、子ども・子育て会議において、計画を策定するための審議を行う。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	26年度中に、子ども・子育て会議による審議、市民要望などを踏まえて、計画の策定が必要となるため					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	ニーズ調査。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	ニーズ調査を実施した。	2,791	2,791	当初	2,791	2,778	H24からの繰越	
				H24⇒25繰越	0		現年分	2,778
③達成状況	完了			補正	0			
④未完了・非着手の理由				流用・充当	0			
				平成26年度への繰越額(単位:千円)	0			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童手当に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	2	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	児童手当の所得制限は平成24年6月から適用されており、当分の間、特例給付(所得制限超過者に対する給付)は引き続き行われる。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	現況届に返信用封筒を同封することにより、利便性の向上と事務の効率化を図る一方で、27年度以降の改善策を検討する。また、出生・転入時や母子手帳交付時にパンフレットを配布し制度の周知を図る。
②①に基づく取組み結果	引き続き特例給付は行われることとなる。また、制度の周知を図るため、出生・転入時や母子手帳交付時に制度案内のパンフレットを配布した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	0歳から中学校修了までの児童。	意図(対象をどうするのか)	家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
②事務事業の概要	次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育している保護者に対し、児童手当を支給する。なお、手当の額は、3歳未満・3歳～小学生(第3子以降)が月額15,000円、3歳～小学生(第1子、第2子)・中学生が月額10,000円、所得制限超過者が月額5,000円となる。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和46年に「児童手当法」が施行。平成22年4月から平成24年3月までは子ども手当を支給していたが、平成24年4月より児童手当となった。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	支給対象児童数:13,994人(26年2月末現在)					
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 支給総額		1,502,580	1,790,940	千円	児童手当台帳システム
	ii 対象児童数(2月末現在)		14,112	13,994	人	児童手当台帳システム
	iii					
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	1,830,609	1,803,012	金額(千円)	内容	1,864,560	
国支出金(千円)	1,288,253	1,245,751	1,790,940	児童手当等	1,297,033	
県支出金(千円)	268,269	277,333			282,323	
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	274,087	279,928			285,204	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	現況届に返信用封筒を同封することにより、利便性の向上と事務の効率化を図る一方で、今後の改善策を検討する。				
②評価	i 市関与の妥当性	iii 公平性	v 総合評価 6精査・検証		
	ii 有効性	iv 効率性			
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改正を行うことができないが、事務の効率化と適正化を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初	0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越			
③達成状況		補正		現年分	
④未完了・非着手の理由					
	平成26年度への繰越額(単位:千円)				

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	母子福祉に要する経費(ひとり親家庭等医療費等助成事業)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	以前より要望の多かった、郵送での医療費申請受付を実施するため、制度改革に取り組む。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	現在は償還払いのみの対応となっているが、現物給付化を望む声が高まっているため、近隣市や千葉県との動向を注視しながら現物給付化についての検討を進めていく。
②①に基づく取組み結果	平成25年8月より郵送による申請を開始したため、現況届提出時に案内文を配布し制度の周知に努めた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	母子家庭の母や父子家庭の父及び18歳未満の児童(父母のない児童も含む)。	意図(対象をどうするのか)	母子家庭や父子家庭の親や児童の医療費の負担軽減を図る。
②事務事業の概要	ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の父母及び児童等の医療費の一部を助成する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	昭和56年に「母子家庭等医療費等の助成に関する条例」を定める。平成22年8月から児童扶養手当の対象が父子家庭にも拡大したことから制度利用者が増加した。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	受給資格者数:2,026人						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	支給額	13,859,274	13,684,674	13,796,821	円	ひとり親家庭等医療費等助成システム
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	13,685	13,797	金額(千円)	内容	16,429		
国支出金(千円)	0	0	13,797	ひとり親家庭等医療費等助成金			
県支出金(千円)	6,842	6,898			8,214		
市債その他(千円)	0	0					
一般財源(千円)	6,843	6,899			8,215		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	鎌ヶ谷市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例に基づき、償還払いで医療費の助成を行っているが、今後は千葉県の動向を注視し現物給付化を進めていく。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	本事業はひとり親家庭の経済的負担を軽減させる効果があるため、今後とも制度の維持に努める必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)				
	計画事業費	予算額		決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越
		H24⇒25繰越			
③達成状況		補正			現年分
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)				

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童扶養手当に要する経費(児童扶養手当)	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	3	
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	よりわかりやすい制度解説を実施するとともに、新規申請及び現況届などの手続きの際に、「児童扶養手当のしおり」及び「ひとり親家庭等ガイドブック」を利用し、生活に関する相談や制度の情報提供を行う。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	引き続き、「児童扶養手当のしおり」等を用い、申請者等に対しわかりやすい説明を行うとともに、必要に応じて担当部署に繋ぐ。また、番号制度へ対応するために必要なシステム改修等を行う。
②①に基づく取組み結果	新規申請及び現況届などの手続きの際、「ひとり親家庭等ガイドブック」を利用し、申請者の状況に応じて該当する制度について説明を行い、必要に応じて担当部署に繋いだ。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭などの父または母。	意図(対象をどうするのか)	ひとり親家庭などの経済的負担が軽減されるようにする。
②事務事業の概要		ひとり親家庭や、親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を支給する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		父子家庭への支給開始、離婚件数の増加等により支給額は増加傾向にある。今後も、対象者数及び支給額の増加が見込まれる。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果		受給者数:649人					
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	児童扶養手当受給者数	652	669	649	人	児童扶養手当台帳システム
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト		平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)		303,477	304,019	金額(千円)	内容	322,537	
国支出金(千円)		100,686	101,057	303,605	児童扶養手当	107,000	
県支出金(千円)							
市債その他(千円)							
一般財源(千円)		202,791	202,962			215,537	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	申請書類等が複雑で、家庭の事情などを踏まえたきめ細やかな対応が求められている。(対象者約700人)					
②評価	i 市関与の妥当性		iii 公平性		v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性		iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	法令に基づく事業であるため、市が制度改革を行うことができないが、対象者への制度周知が必要となるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	H24からの繰越	
		H24⇒25繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由		流用・充当				
		平成26年度への繰越額(単位:千円)				

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市立保育園の管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額
		一般	3	2	1	経費
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	鈴木 俊雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市立保育園の運営について、効率的な管理運営方法について検討する。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	効率的な管理運営方法について、費用対効果も含め、引き続き検討を行う。
②①に基づく取組み結果	民間委託は行わず、現行どおり、市直営の運営方法とし、保育サービスのあり方や費用対効果を含め、引き続き検討は行うこととした。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園。	意図(対象をどうするのか)	安全で良好な保育環境の維持及び拡大を図る。
②事務事業の概要	保護者が働いていたり、病気にかかったりなど、「保育に欠ける」乳幼児を保護者に代わって保護、育成する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	入園希望児童数は増加傾向にあるとともに、多様な保育ニーズへの対応が求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果							
②成果を表す指標		指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	待機児童数	65	58	45	人	業務取得
	ii						
iii							
③事務事業のコスト		平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳	平成26年度予算		
事業費(千円)	287,165	317,548	金額(千円)	内容		375,875	
国支出金(千円)	1,754		169,943	賃金			
県支出金(千円)	11,493	17,816	64,800	委託料		18,066	
市債その他(千円)	147,871	145,740	77,641	需要費		177,165	
一般財源(千円)	126,047	153,992	2,873	備品購入費		180,644	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育所の定員増をしているものの、保育需要の増大から待機児童の解消に至っていない。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	効率的な管理運営方法について、絶えず検証する必要がある。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額	決算額	
②計画に対する事業実績		当初	H24からの繰越	
		修正		
③達成状況		費用・完済	現年分	
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	保育園改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	4	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	鈴木 俊雄			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成25年度新規事業のため、平成24年度については評価の対象外。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	平成25年度で事業完了。
②①に基づく取組み結果	平成25年度新規事業のため、平成24年度については評価の対象外。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	公立保育園。	意図(対象をどうするのか)	保育需要の増大から待機児童の解消を図る。
②事務事業の概要	待機児童解消を図るため、道野辺保育園、南初富保育園において保育室を増設するもの。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	保育所の入所を希望する保護者が増加し、待機児童の解消に至っていない。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	道野辺保育園、南初富保育園において保育室を増設し、定員を増やすことで、待機児童解消につなげることができた。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	待機児童数	65	58	45	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	0	49,266	金額(千円)	内容	0		
国支出金(千円)		34,800	25,496	道野辺保育園増設等改修工事			
県支出金(千円)			17,872	南初富保育園増設等改修工事			
市債その他(千円)		12,000					
一般財源(千円)		2,466					

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	保育需要の増大から待機児童の解消を図る。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	1終了
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	道野辺、南初富保育園において保育室を増設し、定員を増員することで、待機児童解消につなげることができた。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	保育園改修工事。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)					
		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	保育園改修工事を実施し、定員の拡大を図った。	58,823	61,889	当初	49,266	H24からの繰越	
				H24⇒25繰越			
③達成状況	完了			補正	58,823	現年分	49,266
④未完了・非着手の理由				流用・充当	3,066		
		平成26年度への繰越額(単位:千円)					

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	児童センターの管理運営に要する経費		会計	款	項	目	多額
			一般	3	2	5	経費
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります		担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進		担当課室長	大野 宏子			
I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)							
①前回の評価で掲げた内容	子育て支援の拠点施設の一つとして地域に根ざした運営を実施する。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	児童センターのリニューアルを図るため、必要経費や実施時期など改修計画を策定する。				
②①に基づく取組み結果	親子クラブ、サロンなど子育て支援事業を実施した。						
II 事務事業の目的・概要							
①目的	対象	①児童福祉法に規定する児童 ②子育て家庭	意図(対象をどうするのか)	健康の増進と情操を豊かにする。			
②事務事業の概要	児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。						
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	都市化の影響などで、子どもたち安心して遊べる空間が減っている。 核家族化の影響などで、子育て家庭への支援の必要性が高まっている。						
III 事務事業の成果やコストの状況							
①平成25年度の事業の成果							
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	利用延べ人数(5館)	117,241	113,813	108,072	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト							
事業費(千円)	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
	25,166	23,088	金額(千円)		内容		
国支出金(千円)			11,479		非常勤職員賃金		
県支出金(千円)			4,480		修繕料		
市債その他(千円)							
一般財源(千円)	25,166	23,088			22,434		
IV 評価・検討							
①課題(目的に対する現状など)	従来の児童センター機能に加えて、つどいの広場など子育て支援事業の新たな事業展開の充実を行っている。						
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価		7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通			
③上記評価の理由	計画的な施設改修を行うとともに、児童センターで実施している子育て支援事業の充実を図る必要があるため。						
V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況							
①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
②計画に対する事業実績	計画事業費	予算額		決算額			
		当初		H24からの繰越			
③達成状況	0	補正		0			
		費用・充満		現年分			
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)						

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童センター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
子育て支援センター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童館	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童発達支援センター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童相談所	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童福祉センター	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童福祉施設	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童福祉施設	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
児童福祉施設	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	放課後児童クラブの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額
		一般	3	2	5	経費
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	こども課			
施策	113健やかに子どもが育つ児童福祉の推進	担当課室長	大野 宏子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	平成26年度に全放課後児童クラブにおいておやつ事業の実施。	③平成26年度に取組む改革・改善内容	各クラブの設備及び運用の現況調査を行い、改修又は整備計画を策定するとともに、クラブ運用の見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブ及び同小学校第二放課後児童クラブにおいて試行的に実施し、実施要領及び提供方法等をまとめた。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	放課後児童クラブを実施している小学校に就学する児童。	意図(対象をどうするのか)	児童の健全な育成と保護者が安心して働くことができる。
②事務事業の概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	公設公営への移行は、保護者からの要望によるものである。入会者数は、社会情勢等の影響などから増加傾向にある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果						
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i 入会児童数(5月1日現在)	359	392	404	人	業務取得
	ii					
iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算	
事業費(千円)	63,849	65,740	金額(千円)	内容	82,034	
国支出金(千円)			57,547	非常勤職員賃金		
県支出金(千円)	25,543	23,688			26,738	
市債その他(千円)	31,820	34,482			34,656	
一般財源(千円)	6,486	7,570			20,640	

クラブ名	学年						合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	
鎌ヶ谷小学校放課後児童クラブ	20	13	3	3	0	1	40
鎌ヶ谷小学校第二放課後児童クラブ	7	10	0	1	0	4	28
北部小学校放課後児童クラブ	8	12	4	4	1	0	29
南郷小学校放課後児童クラブ	8	8	1	0	0	0	17
西部小学校放課後児童クラブ	22	16	8	9	1	0	56
中部小学校放課後児童クラブ	33	22	11	9	0	0	75
初富小学校放課後児童クラブ	22	14	12	4	1	0	53
理野辺小学校放課後児童クラブ	18	14	16	1	0	0	49
五本松小学校放課後児童クラブ	23	20	9	4	1	0	57
合計	161	129	70	35	4	5	494

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	一部クラブの入会児童数が増加傾向にあるとともに、設備の老朽化が著しい状況にある。また、おやつ提供は、市が実施することになったが、苦情が多い状況にある。				
②評価	i 民間との妥当性	3高い	iii 公平性	1低い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	7拡充
③上記評価の理由	27年度から適用する市の設備及び運用基準を満たすよう必要な措置を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	平成25年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		H24からの繰越
		H24→25繰越		
③達成状況	0	補正		現年分
		流用・充当		
④未完了・非着手の理由	平成26年度への繰越額(単位:千円)			

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	こども発達センター耐震診断・改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	鈴木 恵子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	設計に基づいて適正に工事を行う。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	耐震工事、改修工事の実施
②①に基づく取組み結果	4回の入札において落札業者がなく、工事内容、予算見直し後、5回目の入札において落札業者が決まった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設。	意図(対象をどうするのか)	老朽化の解消のため柱及び天井、間仕切り壁工事等を行う。
②事務事業の概要	実施計画に基づき改修工事を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	施設の耐震工事を行うことで、安全な建物となる。しかし、保護者からは通いやすい場所への施設の移転の声があがっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	平成25年度は、年度末に5回目の入札にて工事業者が決まったため、25年度内の工事終了には至らなかった。						
②成果を表す指標	指標名称		平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠
	i	日中活動系サービス利用者数	3,422	4,000	4,024	人	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳			平成26年度予算	
事業費(千円)	3,746		金額(千円)	内容		14,700	
国支出金(千円)							
県支出金(千円)							
市債その他(千円)	1,500						
一般財源(千円)	2,246					14,700	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	資材、人件費の高騰により契約変更有。また資材の入手状況によっては工事期間が延長される場合もある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	こども発達センターの施設は、現在の耐震基準を満たしておらず、老朽化解消のためには必要な工事であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	実施計画に基づき改修工事を行う。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	なし。	14,700	39,451	当初	24,751	0	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越	24,751		現年分	0
③達成状況	未完了			補正	-10,051			
④未完了・非着手の理由	4回の入札で落札業者がなかったため。			流用・充当	0			
				平成26年度への繰越額(単位:千円)		14,700		

平成26年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	こども発達センター増改築事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	3	2	5	○
政策	11誰もが健康に暮らせる生涯福祉社会をつくります	担当課室	こども課			
施策	114社会参加に向けた障がい者(児)福祉の推進	担当課室長	鈴木 恵子			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	こども発達センターとして一つの場所にセンターとして集約し、利用者が通所しやすい場所に移転する必要性を感じる。施設とスタッフが充実することで療育が充実する。	③平成26年度に取り組む改革・改善内容	増改築工事の実施
②①に基づく取り組み結果	センターとして一施設にはならないが、調理室改築をすることで子どもに合った給食形態を提供できるようになる。入札不調で工事がなかった。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	施設。	意図(対象をどうするのか)	必要な設備等を整備し、園児の療育を整える。
②事務事業の概要	こども発達センターの老朽化した空調設備及び調理室等の改築など、必要な工事を行う。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	空調設備工事、給食の提供、園庭の遮光ネットやスロープの設置など園児の療育環境の充実を図る。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成25年度の事業の成果	施設の改築工事に必要な実施設計を実施した。						
②成果を表す指標	指標名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	算定根拠	
	i	改築箇所数		1	1	箇所	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	平成24年度決算	平成25年度決算	平成25年度決算(事業費)の主な内訳		平成26年度予算		
事業費(千円)	1,335	1,410	金額(千円)	内容	48,000		
国支出金(千円)			420	こども発達センター空調設備改修工事設計委託			
県支出金(千円)							
市債その他(千円)			990	こども発達センター改修工事設計委託			
一般財源(千円)	1,335	1,410			48,000		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	工事の遅れによる環境の整備の遅れ。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い	
③上記評価の理由	空調設備や調理室の改築等を行うことにより、園児の療育環境の充実を図る必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成25年度の計画	こども発達センター増改築事業。	平成25年度事業費の状況(単位:千円)						
		計画事業費	予算額		決算額			
②計画に対する事業実績	平成26年2月入札。	48,000	51,329	当初	14,323	1,410	H24からの繰越	0
				H24⇒25繰越	0		現年分	1,410
③達成状況	未完了			補正	35,450			
④未完了・非着手の理由	入札不調のため実施できなかったため。			流用・充当	1,556			
				平成26年度への繰越額(単位:千円)		48,000		